

# 原発はいらない! 放射能から県民を守れ!

## 1万5千人の願い「原発ゼロ」をもとめる請願が不採択に

2月定例会に1万5千人の署名とともに提出された「原発ゼロ、再生可能自然エネルギーへの転換と放射能汚染から子どもの命と未来を守る請願」は、共産・社民以外の全ての会派によって不採択とされました。

私は本会議討論で「本県における放射能汚染の被害に鑑みれば再生可能エネルギーの活用にとどまらず、今こそ『原発ゼロ』の方向性を示すべきである」と指摘しました。



戸田市の教育を考える会が県内の学校給食用原乳から検出されている放射性物質への対策強化を2月20日申し入れました。党議員団が同席しました。



埼玉県商工団体連合会は2月27日福島第1原発事故によって県内様々な業者が受けた損害について東京電力に保障させるよう県に申し入れました。党議員団が同席しました。

## 社会保障財源は消費税にたよらずに消費税増税反対の請願不採択に

定例会には消費税増税反対の意見書を国に上げるよう求めた請願が2

種類提出されましたが、共産・社民以外の会派によって不採択とされました。

私は本会議の討論において「財源は大型開発や軍事費をはじめ、税金のムダづかいの一扫と、富裕層・大企業優遇の不公平税制の見直しなどに求めるべきであり、消費税に頼らずに社会保障を再生・拡充することは可能」と述べました。



2月20日消費税をなくす埼玉連絡会が県議会に請願署名を提出

## がれきの処理—住民の納得が不可欠 政府は広域処理のあり方の真剣な検討を

今定例会では「東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議」が可決されました。私たち党議員団はがれきの受け入れには、住民合意が不可欠とする文言が明記されていることから賛成しました。

しかし、がれきの広域処理については広く懸念の声があり、政府は広域処理のあり方やがれきに含まれる放射能基準や対策を抜本的に検討すべきだと考えています。

日本共産党埼玉県議会議員

# 村岡まさつぐの県政だより

県議会 2月定例会特集

発行 2012年3月



3月15日「県立小児医療センターの存続を求める患者家族の会」は2次署名38400筆を埼玉県に提出し、署名数は計55400筆となりました。

## 県立小児医療センター存続願う 55400筆もの署名

知事はこの声を聞いて下さい



## 県立小児医療センター 移転計画とは?

昨年6月に上田知事はさいたま市岩槻区にある県立小児医療センターを、さいたま赤十字病院とともに、さいたま新都心8-1A街区に移転する計画を発表しました。

県内で不足している総合周産期母子医療センターの機能（胎児と母体の医療機関）や高度救命救急機能を付加するとしています。しかし周辺自治体には拠点病院が不足していることや、現在センターに通う患者たちは新都心まで通院は不可能なことから、現地での存続を求める声広がっています。

## 2012年度予算案可決される

県立小児移転のための土地購入費123億円など…

県議会2月定例会は3月26日、2012年度予算案等を可決して閉会しました。

党議員団は、八ッ場ダム建設推進の予算や、県職員定数削減や給与の削減、県立小児医療センターの移転のための予算などの計上を理由に反対しました。

## 村岡まさつぐです



### プロフィール

東洋大学工学部卒。一級建築士、埼玉県応急危険度判定士。建設会社勤務を経て川口市議(2期)2011年県議選で初当選。県議会産業労働企業委員、総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員

いつしよこまちづくりに

3月19日党安行後援会の春を呼ぶつどい みんなで歌おうコーナー。右端が村岡

2月12日党横曽根後援会の春を呼ぶ集いであいさつする村岡

2月10日産業労働企業委員会で行田の浄水場に建設中の太陽光発電パネルを視察しました。

3月4日「TPP反対、原発ストップ、復興急げ、消費税増税反対…」のスローガンを掲げ川口西公園で3・4地域総行動が行われました。右端村岡です。

